

令和6（2024）年度 国際情報発信強化 中間評価対象団体一覧

通し番号	区分	課題番号	団体名称	代表者職名・氏名	取組の名称	評価結果
1	国際情報 発信強化 (A)	22HP1001	一般社団法人 日本建築学会	会長 竹内 徹	日本建築学会英文誌Japan Architectural Reviewの国際競争力強化	A
2	国際情報 発信強化 (B)	22HP2001	一般社団法人 日本細胞生物 学会	会長 水島 昇	様々な国際標準への準拠を行い、学術に 貢献する真の国際誌を目指す	B
3	国際情報 発信強化 (B)	22HP2002	一般社団法人 日本育種学会	会長 中園 幹生	Breeding scienceの国際情報発信のさら なる強化と国際誌としてのステータス確 立に向けた取組	A－
4	国際情報 発信強化 (B)	22HP2003	一般社団法人 日本木材学会	会長 岩田 忠久	木材学分野における国際的トップジャー ナルを目指す取り組み	A
5	国際情報 発信強化 (B)	22HP2004	日本先天異常学会	理事長 小崎 健次郎	リサーチインテグリティの促進による論文 の質保証と国際情報発信力強化の取組	B
6	国際情報 発信強化 (B)	22HP2005	一般社団法人日本作物学会	代表理事 大川 泰一郎	作物生産の「知」の新たなプラット フォームづくりーアジア・アフリカの反 逆	A
7	国際情報 発信強化 (B)	22HP2006	日本環境変異原ゲノム学会	会長 松田 知成	アジアの環境変異原ゲノム研究及び発がん 研究の発展と深化：日本からの情報発信 とその体制強化	A
8	国際情報 発信強化 (B)	22HP2007	一般社団法人 日本薬物動態 学会	会長 加藤 将夫	日本薬物動態学会学会誌DMPK誌ならび に国内薬物動態研究者の国際情報発信力 強化：アジア・パシフィック地域の連携 強化を基盤とした取組	B
9	国際情報 発信強化 (B)	22HP2008	日本家禽学会	会長 後藤 直樹	家禽産業研究領域の世界のトップジャー ナルになるための国際情報発信力強化： 世界のトップ研究者を巻き込むICT活用戦略	A－
10	国際情報 発信強化 (B)	22HP2009	公益社団法人 日本繁殖生物 学会	理事長 大澤 健司	The Journal of Reproduction and Developmentの国際的なプレゼンス向上 と競争力強化	A
11	国際情報 発信強化 (B)	22HP2010	日本熱帯農業学会	会長 志和地 弘信	日本発の国際熱帯農業研究雑誌「Tropical Agriculture and Development」、世界へ向 けて情報発信、特に東南アジア・アフリカ の熱帯農業研究者に向けて！	A－
12	国際情報 発信強化 (B)	22HP2011	一般社団法人 日本神経精神 薬理学会	理事長 新田 淳美	英文機関誌の国際情報発信強化	A
13	国際情報 発信強化 (B)	22HP3001	経済学史学会	代表幹事 久保 真	日本経済思想の国際発信と日豪年次大会 の共同開催とを特色とするハイブリッド 型国際情報発信強化	A－

評価基準	
A＋	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
A－	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である。
C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組 の中止が適当である

国際情報発信強化 中間評価票

評価対象課題	
【22HP1001】	一般社団法人 日本建築学会（会長 竹内 徹）『日本建築学会英文誌 Japan Architectural Review の国際競争力強化』

【令和 6（2024）年度 中間評価】

評価	評価基準	
A	A＋	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
	A－	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である。
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である
（評価意見）		
本課題の主目標である JAR 誌の国際情報発信力強化について、当該学会は建築分野に特有な様々なカテゴリーの論文種別を用意し、投稿数・採択率・掲載数の目標を掲げて、現在までに中間評価時点までの数値目標であった IF の獲得、年間掲載論文数 100 報以上、ジャーナルカテゴリ Q1 の獲得を既に達成している状況である。特に Translated Paper, Design Review での取り組みはユニークであり、また新たに Data paper カテゴリーを創設するなど、論文種別ごとに工夫が見受けられる。ヒアリングの実施によって、海外からの投稿数が少ない等の事前の懸念点は払拭されたと言える。計画最終年度までの目標である IF=1.0 以上の実現については、多少、数値が下がっている年度があるものの、堅調な取り組みによって実現の可能性は高いと評価できる。		

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和4（2022）年度採択分）
「日本建築学会英文誌Japan Architectural Reviewの国際競争力強化」
（課題番号：22HP1001）

学術団体名：一般社団法人 日本建築学会

学術刊行物の名称：Japan Architectural Review –International Journal of Japan Architectural
Review for Engineering and Design

事業期間：令和4（2022）年度～令和8（2026）年度

1 取組の概要

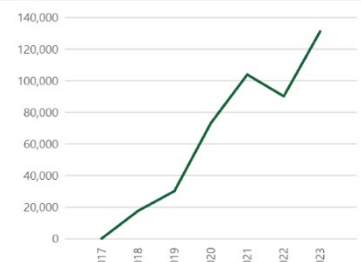
・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

本会は、我が国唯一の建築学を基盤とする学会であることから、国際英文学術誌「Japan Architectural Review」では、欧米やアジア各国の研究者の学術論文の収載ではなく、日本の建築分野の最新研究成果を英語で世界へ向けて発信することを目的としている。そのため、オリジナル論文の他、本会の和文誌である構造系論文集、計画系論文集、環境系論文集に査読付き論文として掲載された学術論文の中で、特に学術的価値の高い論文を更に国際的視点で再査読した上で翻訳論文として掲載している点に特徴があり、厳密な翻訳規定により二重投稿を避けた上で国際情報発信することができる。また、エンジニアリング分野のみではなく、建築作品に関するデザインレビューを学術論文として掲載するカテゴリを設けており、意匠・計画から構造、環境までの建築学の全領域を網羅する総合国際学術誌である。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

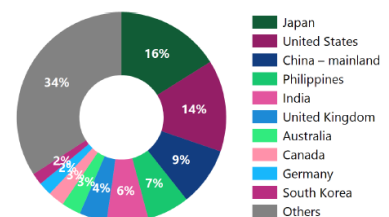
本誌は、先行する関連分野別ジャーナルと伍して戦う方法として世界的な学術出版社であるWileyと出版契約を締結し、国際的な審査・出版プラットフォームを利用した電子出版によるオープンアクセスジャーナルとして刊行している。初年度より厳格な査読を実施した論文を年間54編に厳選して掲載してきたが、創刊から4年目となる2021年からは掲載数が増加し、引用数・ダウンロード数も堅調に増加している。2019年のDOAJ、ESCI収載に加え、創刊5年目の2022年には世界最大級の抄録・引用文献データベースScopusにも収載され、投稿数も100編超となり大幅に増加した。こうした状況をふまえ、建築学を牽引する国際総合誌としての認知度をさらに高め、その地位を確立すべく、Wileyからの出版を維持した上で質の高い査読付き論文の掲載数を増強し、数年以内にインパクトファクター(IF)*を獲得し、IF=1.0以上の目標を達成する。

Article views trend



↑ full-text article views 数は上昇

Top 10 usage countries/regions



↑ 世界各国からのアクセス数
日本16%以外の84%は海外からのアクセス数が占めている
(2023年Wiley報告書より)

2 目標の達成状況

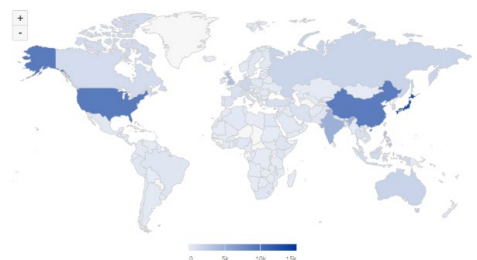
・現在までの目標の達成状況

2023年6月にWiley社より2022 Journal Impact Factor (Clarivate)*として0.9を獲得したとの通知があり、IFつきジャーナルとなる目標を達成した。2024年6月発表の2023 IF (Clarivate)は0.8となり、1.0間近の数値を維持している。また、2023 Journal Citation Indicator (Clarivate)**については1.32を獲得し既に1.0超の目標を達成している。

・今後の計画

掲載論文の質を高めることで、今後3年程度以内にJournal Impact Factor (Clarivate) 1.0超をめざす。また2022年はEmerging Sources Citation Index (Clarivate)のArchitecture部門の45誌中第3位、2023年は同部門の97誌中第14位であり、今後は同部門で上位一桁をめざす。

FULL TEXT VIEWS BY COUNTRY/REGION



↑ 世界各国/地域からのFull Text Views
日本の建築分野の最新研究成果に関する論文へ世界からの関心が高まっている
(2023年131,315件 Wiley報告書より)

* X年IF: (X-2, X-1年に掲載された論文がX年に引用された延べ回数) ÷ (X-2, X-1年に掲載された論文数)

** Journal Citation Indicator: 引用回数を同カテゴリ (JARは「Architecture」カテゴリ) のすべてのジャーナルの平均引用数で割った値。この値が1より大きいと平均より多く引用されている。

国際情報発信強化 中間評価票

評価対象課題	
【22HP2001】	一般社団法人 日本細胞生物学会（会長 水島 昇）「様々な国際標準への準拠を行い、学術に貢献する真の国際誌を目指す」

【令和 6（2024）年度 中間評価】

評価	評価基準	
B	A＋	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
	A－	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である。
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である
（評価意見）		
当初の目標である(1)国際標準への準拠、(2)論文審査過程の透明化、(3)論文捏造防止対策の強化、(4)編集委員の審査能力向上、(5)最新の状況への対応、(6)母体学会との相乗的宣伝効果、(7)出版料高騰化状況への対処のうち、(3)J-STAGE への生データ登録、(5)PMC での CSF 論文の公開と DOAJ への登録の完了等、予定通り進捗している実施計画もあるが、一方で(1)R4 年度に計画していた COPE への現時点での未加盟、(2)学会内で未だ意見統一がされていない審査過程の公開計画、(4)(5)費用面から未実施の審査トレーニングやメリット面から断念した biorxiv からの投稿システムの計画など、当初の実施計画からの大幅な変更や遅延が見られる。助成期間での目標達成に向けて更なる努力を期待する。		

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和4（2022）年度採択分）
「様々な国際標準への準拠を行い、学術に貢献する真の国際誌を目指す」
（課題番号：22HP2001）

学術団体名：一般社団法人 日本細胞生物学会
学術刊行物の名称：Cell Structure and Function
事業期間：令和4（2022）年度～令和8（2026）年度

1 取組の概要

取組内容の特徴と目的、意義及び方法

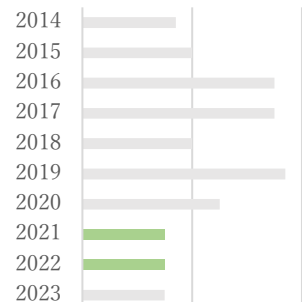
Cell Structure and Function (CSF) は日本細胞生物学会が細胞生物学の進歩発展と国際交流のために刊行する英文学術誌で、来年には創刊50年を迎える。2000年度にオンライン化、2002年度にはオープンアクセス化を先駆的に実施した。そして、2016年からはゴールドオープンアクセスとしている。現在の科学界が直面する問題で、本誌が挑戦しようとする課題は、論文出版に要する期間の長期化、ハゲタカジャーナルの跋扈、高騰する論文出版費、蔓延する論文不正、公的資金による研究成果の無償共有化などである。

応募時に設定した取組の目標・評価指標

上記の課題に対応するため、以下の目標を掲げた。

- ① Pub Med Central (PMC)、DOAJ (Directory of Open Access Journals)、COPE (Committee on Publication Ethics) への加盟
- ② 論文の審査過程の公開
- ③ J-STAGE data へのデータ保存
- ④ 編集委員のトレーニング
- ⑤ 出版料の減額・免除制度
- ⑥ 国内外学会での広報

Number of Cites



2023年論文の引用論文：IFの計算に使用される2-3年前は低く、時間が経ってから引用されていることが分かる。よい論文を宣伝し、早く引用してもらう必要があるのは当然だが、先駆的で、長く引用される論文が多いという解釈も可能である。

2 目標の達成状況

現在までの目標の達成状況

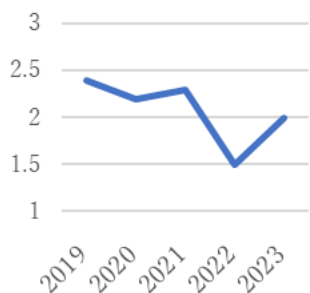
- ① DOAJ加盟、PMCでの論文公開は開始した。
- ② 論文審査過程の公開法を決めた。投稿から公開までに要する時間は、2023年度には中央値が65日と速くなった。
- ③ J-STAGE dataへのデータアップロードのマニュアルを作成した。約半数の著者がJ-STAGE data へのデータをアップロードした。
- ④ 編集委員および査読者を対象とする教育セミナーを立案した。
- ⑤ 出版料の減額・免除制度を設定した。
- ⑥ 細胞生物学会でブースを出して広報活動を行った。論文公開時にXにて広報を開始した。

今後の計画

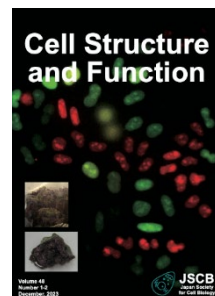
- ① COPE加盟は、指摘された問題点を修正後、再申請する。
- ② J-STAGEの枠組みの中で、論文審査過程を公開する。
- ③ J-STAGE dataへのデータアップロードを強く促す。
- ④ 2025年度の細胞生物学会・発生生物学会合同年会で論文査読に関する教育セミナーを実施する。
- ⑤ 改定予定の投稿規定に、出版料の減額・免除制度を明示する。
- ⑥ 2024年12月の米国細胞生物学会にて広報活動を行う。

速やかな論文公開・質の高い査読・オープンアクセス・データ公開を旗印に、本邦の細胞生物学の成果を発信する。

Impact Factor



多くの専門誌がIFを下げる中、回復基調に入った。



国際情報発信強化 中間評価票

評価対象課題	
【22HP2002】	一般社団法人 日本育種学会（会長 中園 幹生）「Breeding science の国際情報発信のさらなる強化と国際誌としてのステータス確立に向けた取組」

【令和 6（2024）年度 中間評価】

評価	評価基準	
A－	A＋	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
	A－	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である。
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である
（評価意見）		
日本育種学会は育種学情報の国際発信の強化を目指し、1)完全 OA 化、2)タイムリーで多種多様な特集記事の企画、3)編集体制の国際的強化、4)男女共同参画の強化、5)広報活動の強化、6)国際的認知度と評価の向上、を進めるという目標・取組を掲げている。1)、2)、4)については計画通り進んでおり、3)もやや目標には届かないが改善している。一方で5)、6)について HP の更新などは行われているが、海外からの投稿数および IF が中間評価時の目標に達していない。今後のさらなる SNS の活用や受賞論文のメール配信などの情報発信強化の効果を期待する。		

学術団体名：日本育種学会

学術刊行物の名称：Breeding Science

事業期間：令和4（2022）年度～令和8（2026）年度

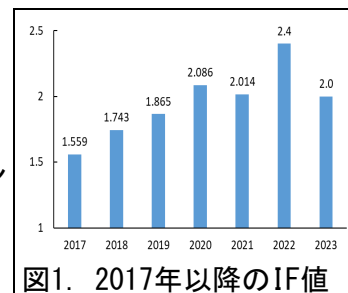
1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

日本育種学会は、英文誌「Breeding Science」を通じてアジア地域から世界に向けた育種学情報の国際発信を行っている。これまでに、年間20万件以上のアクセス数を実現させ2021年のインパクトファクター（IF）は2.086 になった（図1）。しかし、掲載論文の完全オープンアクセス化等は未達成であり、育種学の国際情報発信のさらなる強化と国際誌としての「Breeding Science」のステータス確立を目指す。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

- (1) 投稿規定の改訂を進め、中間評価時までには完全OA化を実現する。
- (2) 中間評価時までには、中堅・若手研究者をゲストエディターに登用する体制を構築して、タイムリーで多様な特集記事を企画する。
- (3) 外国人編集委員の割合を中間評価時までには29%、終了時までには30%以上を目標に、編集体制の国際的強化を行う。
- (4) 女性編集委員の割合を中間評価時までには8%、終了時までには15%以上に引き上げる。
- (5) HPやSNSを利用した情報発信活動を強化する。
- (6) これらの取組を通して「Breeding Science」の国際的認知度と評価をさらに高め、安定したIF値2.0を維持しつつ、中間評価時までには2.2、終了時までには2.5の達成を目指す。



2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

- (1) 2023年度に掲載論文のCreative Common License (CC-BY) を適用し、完全オープンアクセス化を完了した。
- (2) 中堅研究者や女性研究者をゲストエディターに招へいして、特集号を編集した。国内外の著名な研究者を含む最先端のレビューを2023年4月、2024年5月に掲載した。
- (3) 著名な外国人研究者を編集委員として3人増員して16名となった（図2）。ただし外国人編集委員の退任や情報解析分野の国内編集委員の増員があり、比率としては28%となった。
- (4) 外国人研究者を含む女性編集委員を増加して、5人増の6人、比率としては10%となった。
- (5) 2023年4月よりXアカウントを取得して、各巻号の発刊時に論文情報の配信を開始した（図3）。学会およびJ-STAGEのHPを改訂した。
- (6) 2022年のIF値は2.4まで増加した（図1）。引き続きIF値2.0以上を維持して、国際的認知度と評価をさらに高める取り組みを進める。

・今後の計画

- (1) APC(Article Processing Charge)を導入して、投稿しやすいOAジャーナルを目指す。
- (2) 2025年以降も、若手研究者や女性研究者をゲストエディターに登用して特集号を編集する。
- (3) 著名な外国人研究者の編集委員を増員する。
- (4) 外国人研究者を含む女性編集委員を増員する取り組みを進める。
- (5) 掲載論文のGraphical abstractの作成や論文以外の学会関連情報を配信する等、Xアカウントからの配信内容を充実させて、効果的な宣伝活動を実施する。
- (6) 上記の取り組みを通して、国内外からの原稿投稿数の増加やIF目標値の達成を目指す。

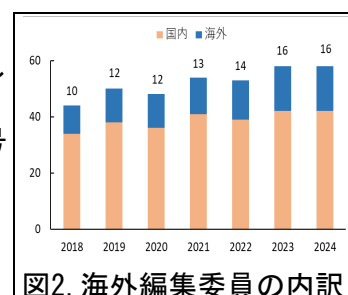


図3. Xの配信事例

国際情報発信強化 中間評価票

評価対象課題	
【22HP2003】	一般社団法人 日本木材学会（会長 岩田 忠久）「木材学分野における国際的トップジャーナルを目指す取り組み」

【令和 6（2024）年度 中間評価】

評価	評価基準	
A	A＋	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
	A－	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である。
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である
（評価意見）		
本課題は当該学会が発行する「Journal of Wood Science（JWS）」を世界第 1 位の木材学関連雑誌に発展させることを目的とする取組である。具体的には 1) 海外（特に欧米諸国）からの投稿数増加，2) 論文発行の迅速化，3) 若手研究者，女性研究者の育成，4) JWS の魅力・質的向上の 4 項目について，具体的な数値目標を掲げ取組を進めている。1) に関して，欧米諸国からの投稿比率については，すでに R6 年度までの数値目標を達成しており，海外全体からの投稿もすでに R6 年度数値目標に近づいている。2) についても，最終採択までの平均日数についてはすでに R6 年度までの数値目標を達成しており，1 st ジャッジ日数も R6 年度目標値に近づいている。3) に関しては，コロナ禍の余波もあった中で着実に取り組んでおり，4) の取組に関しても着実に実施している。いずれの項目についても，当初計画が達成されつつあり，概ね目標達成が見込まれる。。		

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和4（2022）年度採択分）
「木材学分野における国際的トップジャーナルを目指す取り組み」
（課題番号：22HP2003）

学術団体名：一般社団法人 日本木材学会
学術刊行物の名称：Journal of Wood Science
事業期間：令和4（2022）年度～令和8（2026）年度

1 取組の概要

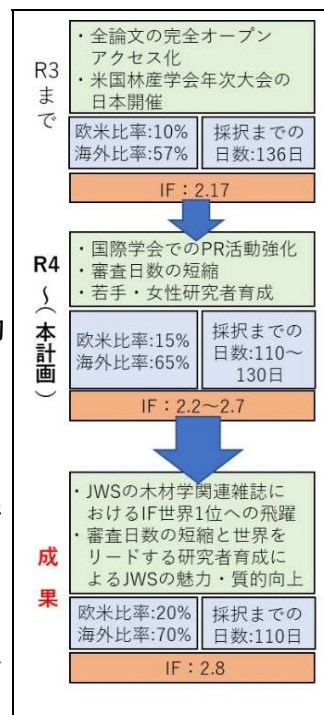
・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

SDGs達成と脱炭素社会の構築へ貢献する木材学の情報を英文で世界に強く発信するとともに、若手研究者や女性研究者など幅広い研究者の活躍を促し、「Journal of Wood Science(JWS)」を世界の木材学関連雑誌の世界1位に発展させることを目指して以下の取り組みを行う。

- 1) 欧米諸国からの投稿数増加促進によるJWSの真の国際化
- 2) ハンドリングエディターの権限強化による論文発行の迅速化
- 3) 世界をリードする若手研究者及び女性研究者の育成
- 4) 国際シンポジウムの開催と特集号の発行による「JWS」の魅力・質的向上

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

- 1) 海外からの投稿の比率を70%以上（応募時57.1%）、欧米諸国からの投稿の比率を20%以上（現在約10%）に上昇させる。
- 2) 1stジャッジや最終採択までの期間を2割程度短くする。1stジャッジは55日から45日、最終採択は、現行136日から110日に短縮する。
- 3) 若手研究者及び女性研究者を国際シンポジウムに各年4名、5年間で計20名派遣する。
- 4) 国内で国際シンポジウムを年1回、5年間で計5回開催するとともにシンポジウムの開催に合わせた特集号を発行する。



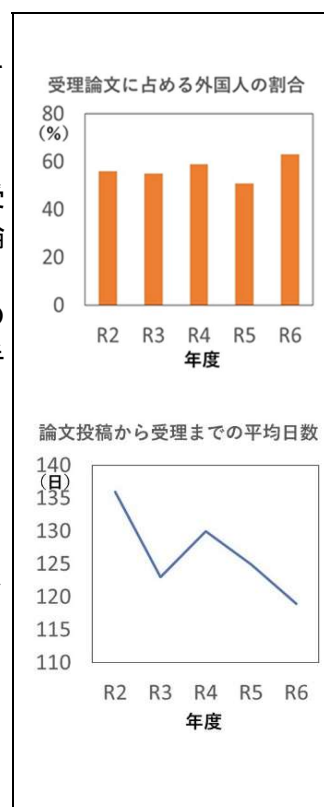
2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

- 1) 投稿論文の海外比率は、応募時で57%であったが、2024年度に入っからは63%であり、年度ごとに変動はあるものの、増加している。欧米比率は、2024年度に入っからは16.7%で増加している。
- 2) 2023年時点で、論文提出から1stジャッジまでの平均日数は62日、受理までは119日であり、ハンドリングエディターの権限強化による論文発行の迅速化への効果は表れている。
- 3) 2022年度、2023年度はコロナ禍の影響があり、海外の国際会議への派遣が中止となったため、国内で開催した国際シンポジウムへ若手の女性研究者2名を派遣した。2024年度は、国際シンポジウムに2名派遣している。
- 4) 国際シンポジウムを、令和4年に1回、令和5年に2回開催しており、令和6年にも開催予定である。

・今後の計画

国際会議での広報活動や、論文発行の迅速化の取り組みは効果을上げていることから、これを継続していく。海外研究者招聘、派遣、特集号の発行や、出席した研究者の論文、レビューの掲載と、その掲載料支援などを積極的に行う。海外への若手研究者や女性研究者の派遣を再開する。ジャーナルの領域内の上位1/4の地位やIF値2.0以上を維持しており、引き続き木材学関連雑誌の世界1位を目指す取り組みを進める。



国際情報発信強化 中間評価票

評価対象課題	
【22HP2004】	日本先天異常学会（理事長 小崎 健次郎）「リサーチインテグリティの促進による論文の質保証と国際情報発信力強化の取組」

【令和 6 (2024) 年度 中間評価】

評価	評価基準	
B	A +	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
	A -	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である。
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である
(評価意見)		
研究計画に RI の確保と論文の質向上、並びに海外情報発信力強化が掲げられている。うち、RI の確保について体制確保はなされつつあるが、実効性の評価は明確でない。また、論文の質向上や海外情報発信力については、海外からの投稿・掲載数の推移が不明であり、取り組み内容の記載も学術集会におけるオンラインまたはオンサイトによる講演にとどまり評価が難しい。また、総投稿数は目標数に達しているが、IF も今のところ現状維持であり、目標達成には一層の努力が必要と思われる。		

学術団体名：日本先天異常学会

学術刊行物の名称：Congenital Anomalies

事業期間：令和4（2022）年度～令和8（2026）年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

掲載論文のResearch Integrity（RI）の確保は学術雑誌の品格と研究領域における雑誌の正統性の確立につながり、発信される情報の質は自ずと高められる。本事業では、この問題に対する抜本的な取り組みを行い、学術コミュニティにおけるCongenital Anomalies（CGA）のプレゼンスを高めることを目標とする。また、オンライン会議の技術を活用することで多様な国の研究者が科学的交流を行うことが可能なプラットフォームを学術会議で提供し、CGAをそのアイコンとすることで国際情報発信力を高める。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

RIの確保と掲載論文の質向上を目標として、RI評価チームの設置および評価システムの整備、RI評価能力の向上を目的とするFDの実施、研究倫理およびCOIも含むRI確保の視点に立つ投稿規定のアップデートを行う。また、海外情報発信力の強化を目標に、オンラインミーティング技術の活用による掲載論文著者を演者とするCGA国際フォーラムの開催、国内外の最先端研究者に対する学術集会シンポジウムへの招聘とInvited Reviewの投稿依頼、創造性・発展性・時流性に重点をおいた査読指標の導入、Editor's Choice論文およびHot Paperの選出と学会支援によるオープンアクセス公開、国外査読者の更なる増加を行う。これらの取り組みに関連する評価指標として、投稿数は3年目150編、事業完了時170編、掲載論文数は3年目45編、完了時50編、総説は3年目以降年間12報掲載。年間総ダウンロード数は3年目24万件、完了時35万件、総引用回数は3年目90回、完了時120回、impact factor（IF）は3年目1.7、完了時2.0を目標とする。

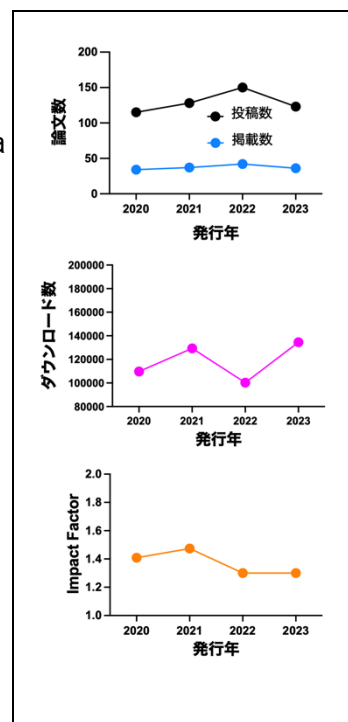
2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

初年度にRI評価チームを設立した。倫理および利益相反を含むRIに係る投稿規定の見直しを完了し、投稿規定に反映・公開した。投稿システムに研究倫理、COI 申告のための専用ページを設置した。iThenticateによるRI評価システムを導入した。海外研究者によるオンライン講演を学術集会（第62回）で開催した。また、海外研究者を学術集会（第63回・第64回）に招聘し、オンサイト講演を実施した。投稿数、掲載論文数、年間総ダウンロード数、IFの推移を右図に示す。

・今後の計画

Editor's Choice 論文およびHot Paperを選出し、学会支援によるオープンアクセスとする。また、CGAを研究領域毎にセクション化し、それぞれのセクションにおいて国内外の最先端研究者によるCGAシンポジウムを年会で開催し、その内容を総説としてCGAに掲載する。さらに、セクション横断的なVirtual IssueをCGAに設定し、国際情報発信力をより強化する。これらの計画の実行により、RIの確保と掲載論文の質向上を実現し、年間20万回以上の総ダウンロード数と、Impact Factor 2.0を目指す。



国際情報発信強化 中間評価票

評価対象課題	
【22HP2005】	一般社団法人日本作物学会（代表理事 大川 泰一郎）「作物生産の「知」の新たなプラットフォームづくりーアジア・アフリカの反逆」

【令和 6 (2024) 年度 中間評価】

評価	評価基準	
A	A +	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
	A -	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である。
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である
(評価意見)		
これまで行ってきた取り組みは、概ね当初計画通りに進行していると評価する。ただし、(3) 試験データベースに関しては、ネガティブデータや新規性の乏しい研究データといった原著論文として掲載に至らない試験データを登録・公表できる仕組みとしてプレプリントシステムの利用を検討しているが、この仕組みが将来的な情報の共有によるメタ解析などを通じて、地球規模での作物学研究に資するデータベース提供へとどのような道筋でつながっていくのかを具体的に記述する必要がある。また、Editor’ s Choice を 2 年目から試験的に始めると計画調書に記載があり、速やかに進めることを望む。		

国際情報発信強化 中間評価票

評価対象課題	
【22HP2006】	日本環境変異原ゲノム学会（会長 松田 知成）「アジアの環境変異原ゲノム研究及び発がん研究の発展と深化：日本からの情報発信とその体制強化」

【令和 6 (2024) 年度 中間評価】

評価	評価基準	
A	A +	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
	A -	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である。
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である
(評価意見)		
研究計画の通り、アジア中心的に ACEM への参加国の数が増加し、論文投稿数も増やすことができ、impact factor も 2.7 に上昇した。英語による実験コンテンツの作製及び APC の割引などは当学会及びジャーナルに掲載される成果を国際的に発信強化することができたと考えられる。中間目標は達成され、実施計画が概ね順調に進捗している。		

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和4（2022）年度採択分）
「アジアの環境変異原ゲノム研究及び発がん研究の発展と深化：日本からの情報発信とその体制強化」
（課題番号：22HP2006）

学術団体名：日本環境変異原ゲノム学会
学術刊行物の名称：Genes and Environment
事業期間：令和4（2022）年度～令和8（2026）年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

経済・産業の発展に伴いアジア地域で環境汚染、食品汚染の問題が深刻化し、大気汚染や輸入食品を介した食品汚染は日本国民に対しても脅威となっている。また後発医薬品の多くはアジア諸国で製造された原薬が使われており変異原性発がん物質の混入事故が起きている。これらの問題の啓発・予防に向けて、我が国およびアジアでの研究成果を、欧米を含む諸外国に発信することは喫緊の課題である。日本環境変異原ゲノム学会（JEMS）は、前回採択の科研費（17HP2002）を活用し、学会誌 *Genes and Environment*（G&E誌）を通じて、アジアの環境変異原・発がん研究を促進し情報発信体制を整備した結果、Impact factor（IF）が付与され、アジアからの投稿が飛躍的に増加した。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

- ① アジアの国々の研究者にG&E誌への投稿を呼びかけ、APCを補助して環境変異原・発がん研究を振興する。
- ② アジアの若手研究者育成のため国際的に標準化された変異原性発がん物質の試験手法や原理の動画を作成しwebで公開する。
- ③ 国内関連学会等と交流を深め、ゲストエディターを迎えて共通の研究トピックの特集号（Article collection）発行に取り組む。

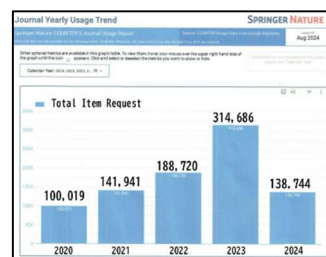


図1 ダウンロード（DL）数の推移



図2 IFが2.7にup!



図3 特集号の企画

2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

- ① G&E誌の投稿数の半数以上が中国からの投稿になっている。アジアからの投稿に対して、APCを補助するという働きかけを行い、インドからの投稿に、科研費を利用してAPCを負担した。さらに、マレーシアの毒性学会よりゲストエディターを迎えて、特集号「Research on Genes and Environment by the Malaysian Society of Toxicology」を発行し、科研費で6報のAPCを負担した。
- ② OECDのテストガイドラインに沿った4つの遺伝毒性試験について、試験の原理と手順を示した動画を作成し、内2つをwebで公開した。
- ③ 日本がん予防学会の協力により、特集号「Lessons Learned from Japanese Association for Cancer Prevention and Future Opportunities」を発行し、科研費で6報のAPCを負担した。

・今後の計画

- (1) 継続的な出版数の確保と高いIFの維持を目指す。
- (2) アジアへの継続的な働きかけに加えて、南米やアフリカなどからの投稿数を増やし、環境変異原、発がん研究に関する発信力を強化する。

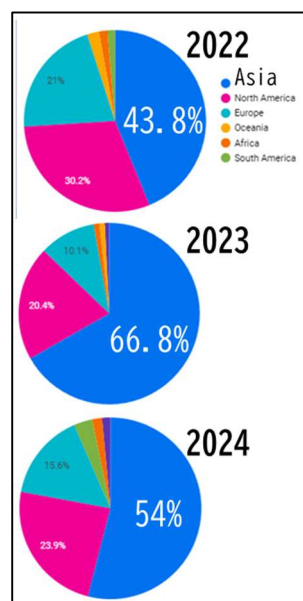


図4 地域別DL数比

国際情報発信強化 中間評価票

評価対象課題
【22HP2007】 一般社団法人 日本薬物動態学会（会長 加藤 将夫）「日本薬物動態学会学会誌 DMPK 誌ならびに国内薬物動態研究者の国際情報発信力強化：アジア・パシフィック地域の連携強化を基盤とした取組」

【令和 6（2024）年度 中間評価】

評価	評価基準	
B	A＋	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
	A－	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である。
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である
（評価意見）		
【取組 1】としてアジア・パシフィック（AP）地域の関連学会との連携強化に関する 3 年目の目標に韓国、中国、タイから 2 名ずつの編集委員の追加があげられている。シンポジウムの開催等、計画の一部は実施されたが現時点では目標は達成されていない。また、【取組 2】として DMPK 誌の知名度・地位・IF の向上に関する 3 年目目標の指標①韓国及びタイからの投稿数、②投稿論文の AP 地域比率、③採択論文の AP 地域比率については、①、③が達成されていない。さらに、ビデオ抄録の採用や動画ウェブサイトの構築等による宣伝活動に関する具体的な記述が無い。計画した取組強化を努力されたい。また、投稿論文数や採択論文海外比率の目標値変更の理由が曖昧である。		

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和4（2022）年度採択分）
「日本薬物動態学会学会誌DMPK誌ならびに国内薬物動態研究者の国際情報発信力強化：アジア・パシフィック地域の連携強化を基盤とした取組」
（課題番号：22HP2007）

学術団体名：一般社団法人 日本薬物動態学会（JSSX）
学術刊行物の名称：Drug Metabolism and Pharmacokinetics（DMPK）
事業期間：令和4（2022）年度～令和8（2026）年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

DMPK誌は国際学術雑誌としての一定の基盤を築いていたが、国内からの投稿割合が高く、薬物動態研究が盛んな欧米からの投稿が少ない、などの課題があり、海外研究者にとって質の高い論文の投稿先として本誌が選択されていない可能性が考えられた。本課題では、まずは日本薬物動態学会が連携を深めているアジア・パシフィック（AP）諸国における本誌のプレゼンス向上を目的とし、①AP地域の関連学会との連携強化、②DMPK誌の知名度・地位・IFの向上の2つの取り組みを行う。これらによりDMPK誌の世界的な情報発信力を強化し、ひいては日本の薬物動態研究成果の情報発信強化、並びに日本の薬物動態研究・創薬研究のリーダーシップ強化への貢献を目指す。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

（取組1）①AP諸国からの編集委員数：10名、②欧米諸国からの編集委員：8名、③日本人編集委員の増加により、25名体制の構築（応募時：日本人8名、海外3名）、④全編集委員会議の定例開催化、⑤上記AP地域3学会のDMPK誌準オフィシャルジャーナル化

（取組2）①投稿論文数：300報/年、②投稿論文海外比率：70%、③採択論文海外比率：50%、④IF：5.0以上、⑤Pharmacology & Pharmacy分野におけるIFランキング：上位20%以内

2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

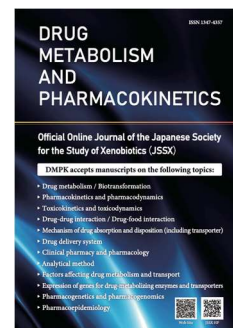
（取組1）国際薬物動態学会からの打診により、DMPK誌が日本薬物動態学会と国際薬物動態学会の公式雑誌となった。これに伴い欧米の編集委員を2名追加した。また日本人編集者も大幅に増員し、全22名（うち海外委員5名）となった。日本薬物動態学会及びDMPK誌関連ウェブサイトの英語化とその改良を行った。また、オープンアクセス化の資金支援体制を整備し、2023年度より支援を開始した。

（取組2）韓国応用薬理学会、中国薬物動態学会、タイ薬理治療学会と合同シンポジウムを開催した。また国際学会で展示ブースを出展し、作成したDMPK誌のリーフレット（右図上）を配布するなどの宣伝活動を行った。過去5年間の投稿論文海外比率は58%、67%、71%、61%、65%で推移し、当初目標をほぼ達成できている。採択論文海外比率は20%程度で推移しているが、IFは2.041（2021年）、2.1（2022年）、2.7（2023年）と上昇傾向にある（右図下）。

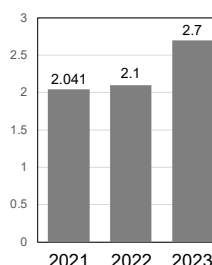
・今後の計画

（取組1）海外からの編集委員を追加し、編集体制のより一層の国際化に努める。これにより査読体制の国際化、さらには海外からの投稿論文、掲載論文比率の増加が期待される。また、IF向上への貢献が期待されるオープンアクセス化支援を継続する。

（取組2）AP地域の連携3学会、国際薬物動態学会との連携による総説テーマ号の発刊など、宣伝活動を継続する。取組1での活動も合わせて、良質な論文の掲載、IFの向上、分野毎のIFランキングの上昇などの相乗効果を目指す。



Journal Impact Factorの推移



国際情報発信強化 中間評価票

評価対象課題
【22HP2008】 日本家禽学会（会長 後藤 直樹）「家禽産業研究領域の世界のトップジャーナルになるための国際情報発信力強化：世界のトップ研究者を巻き込む ICT 活用戦略」

【令和 6（2024）年度 中間評価】

評価	評価基準	
A－	A＋	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
	A－	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である。
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である
(評価意見)		
本計画は日本家禽学会の機関紙 Journal of Poultry Science (JPS) 誌の魅力度向上、国際的な認知度向上、本分野でのトップジャーナルと同程度のインパクトファクターにすることを目的としている。これまで行ってきた取り組みは、概ね当初計画通りに進行していると評価する。ただし、投稿数が目標を達成していない。また、IF も順調に上昇はしているが、目標値には達していない。 これらを受け、今後の目標値を下方修正する消極的な対応をしている。今までの対応策を強化する、さらには新たな対応策を検討して、目標を達成することも要検討である。 また、質の向上として掲げた欧米からの投稿数の増加、雑誌への総説掲載、話題論文プレスリリースについての実績が示されていない。「海外編集委員の充実と役割強化、論文投稿を働きかける」という計画については実績の記述がない。今後に向けて、更なる対応が必要であると判断する。		

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和4（2022）年度採択分）
「家禽産業研究領域の世界のトップジャーナルになるための国際情報発信力強化：世界のトップ研究者を巻き込むICT活用戦略」
（課題番号：22HP2008）

学術団体名：日本家禽学会
学術刊行物の名称：The Journal of Poultry Science
事業期間：令和4（2022）年度～令和8（2026）年度

1 取組の概要

- ・取組内容の特徴と目的、意義及び方法
本学会および機関誌（Journal of Poultry Science＝JPS 誌）は、家禽（家畜化された鳥類）の研究領域で、アジア・太平洋諸国におけるトップジャーナルとして、多くの有効な情報を発信している。一方、欧米のジャーナルと比較すると、未だ世界的インパクトが低い。本事業は、本学会の機関誌が家禽分野における世界のトップジャーナルに到達するための情報発信力強化を推進することを目的とする。
- ・応募時に設定した取組の目標・評価指標
 - 現在 IF1.4→3 年目 2.0→5 年目 2.5 へと上昇させることを目標とする。
 - The Journal of Poultry Science の魅力度の向上
海外からの投稿率 80%以上を維持しつつ、投稿論文全体の質を向上させる。
 - プロモーションによる認知度向上
本学会のホームページを充実させるとともに、SNS を含めた新しい発信方法の検討と導入を推進する。国際学会での JPS 誌の宣伝を強化する。オンラインを活用した定期的な国際シンポジウムを開催する。大規模国際学会の我が国への招致を推進する。

2 目標の達成状況

- ・現在までの目標の達成状況

	応募時	2022 （1 年目）	2023 （2 年目）	2024 （3 年目）
IF	1.425	1.768	1.5	1.8
世界の動物科学分野雑誌 内での評価*と順位	Q3 63誌中38位	Q3 62誌中37位	Q3 62誌中36位	Q2 80誌中25位
論文へのアクセス数#	33,746	48,598	62,683	43,810※

（*Q1>Q2>Q3>Q4）（#PMCへのアクセス数）（※2024年3月～8月の6か月）

- 発信力強化：
 - ・目標とするIFは順調に推移し、2023年度はQ2ランク入りを達成した。
 - ・投稿数全体に占める海外からの投稿数は80%前後を推移しており堅調である。全体の投稿数は大幅には増えておらず今後の改善が必要である。
 - ・論文へのアクセス数はPMC（PubMed）への掲載が達成されたことで着実に増加している。
- 論文の質の向上：
 - ・論文公開を早めるため作業工程を見直し、採択から2週間以内に公開が可能となった。
 - ・国際誌としてジャーナル全体の質を上げるため、掲載全論文の英文校閲を実施した。
 - ・論文の質の向上のため、著名な著者への総説依頼を行った。
- プロモーション活動
 - ・国際会議や国際イベント（計4件）で当学会とJPS誌の宣伝活動を行った。
 - ・国際シンポジウム（2023年9月帯広、2024年3月オンライン）を開催した。
- ・今後の計画
 - PMCへの掲載を継続することにより、IFの向上ならびに欧米からの質の高い論文の投稿数の拡大を目指す。
 - 2030年開催の世界家禽学会（WPC2030）の日本への招致を成功させるため積極的な宣伝活動を行う。

国際情報発信強化 中間評価票

評価対象課題
【22HP2009】 公益社団法人 日本繁殖生物学会（理事長 大澤 健司）「The Journal of Reproduction and Development の国際的なプレゼンス向上と競争力強化」

【令和 6（2024）年度 中間評価】

評価	評価基準	
A	A＋	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
	A－	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である。
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である
（評価意見）		
本計画では、Journal of Reproduction and Development 誌の国際的プレゼンス上昇と競争力強化に対して掲げられた 5 つの強化対策は、すべて当該期間中に実行されている。中間評価時点で当初掲げた具体的な目標にほぼ達しており、今後の目標達成が期待できる。コロナ禍による海外でのシンポジウムが開催されないなどの事情があるため、関連の総説が少ないことや海外関連学会でのブース設置や宣伝が少なかったことは考慮される。一方で、アジア諸国からの掲載論文数を増やす試みとして、主に非英語圏からの論文品質向上を目指した全論文の英文校閲の実施という新しい取り組みは、今後の効果が期待できる。		

学術団体名：公益社団法人 日本繁殖生物学会

学術刊行物の名称：The Journal of Reproduction and Development

事業期間：令和4（2022）年度～令和8（2026）年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

3つの課題「The Journal of Reproduction and Development（JRD）に優れた研究成果を掲載する」、「これを広範に発信する」および「引用に結び付ける」を進め、これらを確実にサイクルさせて連鎖反応的な効果を得ることで、JRDの国際的なプレゼンスを向上させ、その競争力を強化する。

○ 取組の意義

日本の繁殖生物学の国際的な地位を向上できる。

○ 取組の方法

1. 繁殖生物学分野の優れた研究者の総説を掲載
2. JRDの広報活動
3. 海外編集委員・海外レフェリーの比率を向上
4. ジャーナルサイト（HP）の改修
5. IF（約2ポイント）の維持、および更なる上昇

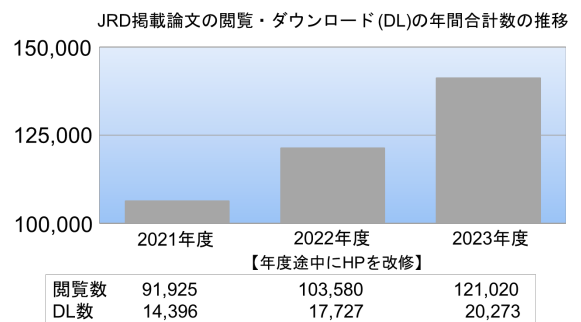
・応募時に設定した取組の目標・評価指標

1. 2022～2025 年度：繁殖生物学分野の優れた研究者の総説40 報+国際シンポジウム関連総説16報を掲載、2026 年度：国際動物繁殖学会特集号を刊行（総説・原著論文50 報）
2. 毎年度：年2回の割合で関連学会での広報活動を行い、ブースを出展してJRDグッズを配布
3. 海外編集委員比率の向上（2023年度：目標値35%）および海外レフェリーの比率の向上（年2ポイントの上昇）
4. 2022年度：ジャーナルサイト（HP）の改修、年間の論文閲覧・ダウンロード（DL）数を5年で15,000件増加
5. 約2ポイントに達したIFを維持し、さらに上昇させるための活動を実施

2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

1. 優れた研究者の総説：11 報（刊行済）＋ 9 報（執筆中）、国際シンポジウム関連総説：6 報（刊行済）、国際動物繁殖学会特集号（総説 52 報）の準備：著者は執筆を内諾済
2. 毎年 2 回の割合で関連学会での広報活動を行い、ブースを出展して JRD グッズを配布（開催地：ボローニャ、北京、ダブリン他）
3. 2023 年度再編後の海外編集委員比率：40%（35 名、20 カ国、目標達成）、2022・2023 年度海外レフェリー比率：21%・22%
4. 2022 年度のジャーナル HP の改修の効果により、年間の論文閲覧・DL 数は大幅に増加（目標達成、グラフ参照）
5. 2023 年度の IF は 1.9 ポイントで約 2 ポイントを維持



・今後の計画

1. 執筆中の9報の刊行を進め、さらに著者（4名は内定）を選定して執筆を依頼する。2026 年度刊行の特集号の総説の審査・発刊の体制を決定し、特設の投稿サイトを整備する。
2. 毎年 2 回の広報活動・ブース出展を継続するとともに、論文投稿の状況を分析して広報活動・有償のブース出展の費用対効果を検証する。
3. 寄稿経験のある海外研究者を活用することで、海外レフェリー比率の最終目標値までの上昇を試みる。
4. ジャーナル HP の維持管理の徹底、および更なる利便性の向上を検討する。
5. 新規論文の発刊情報を SNS 等により学会外に積極的に発信して、論文の引用につなげる。

国際情報発信強化 中間評価票

評価対象課題
【22HP2010】 日本熱帯農業学会（会長 志和地 弘信）「日本発の国際熱帯農業研究雑誌「Tropical Agriculture and Development」、世界へ向けて情報発信、特に東南アジア・アフリカの熱帯農業研究者に向けて！」

【令和 6（2024）年度 中間評価】

評価	評価基準	
A－	A＋	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
	A－	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である。
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である
(評価意見)		
日本熱帯農業学会は国際情報発信強化のための取組目標として以下の 3 点を挙げている。 1) TAD 掲載論文のうち外国人からの投稿数を全体の 50%以上に増やすこと。 2) アジア・アフリカ地域からの TAD 掲載論文へのアクセス数を倍増（10,000 回/年）させること。 3) 学会の編集委員に占める外国人委員の割合を全体の 50%にまで上げること。 2)については TAD への 2023 年度のアジア・アフリカ地域からのアクセス数の合計が 19036 回と倍増しており既に目標を達成している。3)については外国人委員の割合は増加しておらず目標は未達であるが、2024 年度 ISSAAS とのジョイント学会の開催などにより助成期間終了までに目標を達成できることが期待される。1)については外国人からの投稿数が 53%に達成し、既に目標を達成している。ただし、外国人からを含め、投稿数が減少傾向にあるため、投稿数を増加させるよう取り組まれない。以上のことから、投稿数の減少など一部課題はあるものの、概ね目標を既に達成しており、今後のさらなる目標達成も見込まれる。		

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和4（2022）年度採択分）
「日本発の国際熱帯農業研究雑誌「Tropical Agriculture and Development」、世界へ向けて情報発信、特に東南アジア・アフリカの熱帯農業研究者に向けて！」
（課題番号：22HP2010）

学術団体名：日本熱帯農業学会

学術刊行物の名称：Tropical Agriculture and Development

事業期間：令和4（2022）年度～令和8（2026）年度

1 取組の概要 ・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

日本熱帯農業学会は、熱帯および亜熱帯地域の農業の進展に寄与することを目的に発足した。研究対象とする地域は今後気候変動や人口増加による食料危機が危惧されているところであり、今後本学会の研究成果をそのような地域に発信することは必須の事項である。本事業の取り組みは、農学知的支援ネットワーク（JISNAS）および日本熱帯農業学会がASEAN諸国を中心とした東南アジア国際農学会（ISSAAS）と協力体制をとることにより、学会誌である Tropical Agriculture and Development (TAD) の国際情報発信力強化を目指すものである。令和3年10月現在、当学会が発行するTADは、英文率100%を達成し、J-STAGEによるオープンアクセス刊行を継続的に実施している。特に、現在経済発展の進む東南アジアや人口増加による食料危機が危ぶまれているアフリカ地域における農学研究者に対して、今後5年間でTADの知名度を向上し、海外からの掲載論文のダウンロード数と投稿論文数を増加させることを目的に、右図の取組および強化を行う。

本事業での何に取り組むのか？

取組① 編集体制の国際化

取組② JISNASとの連携による国際情報発信強化

取組③ ISSAASおよびブルキナファソ土壤科学学会との連携による国際情報発信強化

取組④ TAD掲載論文を活用した国際貢献とアクセス数増加を目指す取組

取組⑤ 海外の大学・研究所へ学会誌を寄贈する取組

何をどこまで強化するのか？

項目① JISNAS留学生およびISSAAS会員を特別会員として当学会に入会することで、TAD掲載論文のうちアジア・アフリカ地域からを主とした外国人からの投稿数を全体の50%以上に増やす。

項目② JISNAS留学生およびISSAAS会員を特別会員として当学会に入会することで、アジア・アフリカ地域からのTAD掲載論文へのアクセス数を倍増（10,000回/年）。

項目③ CGIARの国際農業機関からの委員も含め、当学会の編集員に占める外国人委員の割合を全体の50%にまで上げる。

2 目標の達成状況 ・現在までの目標の達成状況

項目1) 現在（2023年度）外国人からの投稿数は全体の53%に達した。

項目2) アジア・アフリカ地域からのアクセス数の合計は19,036回、それぞれ17,669回・1367回であり、アクセス数の倍増が見られた。

項目3) 編集委員に占める外国人委員の割合は44%と当初と変化がなく、現在の編集委員に占める外国人委員の割合は44%である。ISSAAS研究者との連携で今後増加が期待される。

・今後の計画

TAD 掲載論文を活用した国際貢献とアクセス数増加を目指す大きなイベント（取組）として、本年2024年11月9および10日に東京農業大学（東京・世田谷）で東南アジア国際農学会（ISSAAS）と日本熱帯農業学会のジョイント大会（下右図）の実施を行う。今回の学会にはフィリピンを始めとした東南アジア全体から研究者や大学院生などが来日するため（すでに300人以上が登録）、日本熱帯農業学会の新規会員の増加が期待される。そのため、投稿論文の増加と掲載論文のダウンロード数の増加に繋がる新会員維持に必要な海外からの学会 HP へのアクセスの加速化、編集体制の国際化、会員維持管理を完了する。

ISSAAS 大会でのプロモーション、外国人研究者による学会誌編集への協力を通じた外国人編集員の増加、JISNAS との連携強化を実施する。ブルキナファソ土壤肥料学会との連携を強化したいが、政変等のため十分に連携が取れていないことから、アフリカの他の学会との連携の模索。また、海外からの投稿者とアクセス数を高めるため、SCOPUS などインパクトファクターの付与に繋がる活動等を行いたい。

CALL FOR PAPERS

ISSAAS-JSTA JOINT CONGRESS

30th Founding Anniversary Celebration & International Congress and General Meeting
ISSAAS in 2024 and Beyond: Agricultural Science for Sustainable Development in Southeast Asia

9-11 NOVEMBER 2024

SCOPES
Agronomy, Plant Physiology, Plant Breeding/Genetics, Plant Protection, Soil Science, Water management, Agricultural Engineering, Environmental Science, Animal Husbandry, Fishery, Forestry, Food Science, Agribusiness and Agricultural Extension

IMPORTANT DATES

Activity	Start of Abstract Submission / Registration	Deadline of Abstract Submission	Deadline of Registration and Fee Payment	Issuance of Acceptance Letters	ISSAAS Board Meeting (Spot)	International Joint Congress and General Meeting (Kigali via Zoom (Optional))
1	15	15	15	15	15	15
2	15	15	15	15	15	15
3	15	15	15	15	15	15
4	15	15	15	15	15	15
5	15	15	15	15	15	15
6	15	15	15	15	15	15
7	15	15	15	15	15	15
8	15	15	15	15	15	15
9	15	15	15	15	15	15
10	15	15	15	15	15	15
11	15	15	15	15	15	15

ISSAAS CONGRESS SECRETARIAT
Japan Chapter Email: issaas@noda.ac.jp

REGISTRATION FEE
Member: 15,000 JPY
Non-Member: 18,000 JPY
Student Member: 10,000 JPY
Student Non-Member: 12,000 JPY
Accompany Person: 10,000 JPY
Members will be provided with lunch, coffee break, welcome and farewell drinks, and certificate.

VENUE
Tokyo University of Agriculture (Tokyo NODA) Saitama Campus
1-1-1 Sakuragaoka, Saitama, Japan

FOR MORE DETAILS
<https://www.noda.ac.jp/issaas-2024-kyoto>

Organized by:

International Society for Southeast Asian Agricultural Sciences
Incorporated into:
Tokyo University of Agriculture (Tokyo NODA)
Society for Agricultural Education Research Development (SAREDA)
Japanese Society for Tropical Agriculture (JSTAP)

国際情報発信強化 中間評価票

評価対象課題	
【22HP2011】	一般社団法人 日本神経精神薬理学会（理事長 新田 淳美）「英文機関誌の国際情報発信強化」

【令和 6 (2024) 年度 中間評価】

評価	評価基準	
A	A +	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
	A -	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である。
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である
(評価意見)		
雑誌 NPPR の国際情報発信強化の中間評価時の目標として、(1)インパクトファクターの取得、(2)海外からのアクセス比率 80%以上、(3)被引用数トップ 10%論文 8 報以上の達成、(4) TOP ガイドラインにおける TOP ファクター15 以上の達成を挙げている。このうち、(1)は 2023 年時点で 2.5、(2)海外からのアクセス 85%、(3) トップ 10%論文 12 報と当初の目的を達成している。(4)に関しては 2023 年の段階で 11 であったが、その他の中間目標は達成され、実施計画が概ね順調に進捗している。		

学術団体名：一般社団法人 日本神経精神薬理学会
学術刊行物の名称：Neuropsychopharmacology Reports
事業期間：令和4（2022）年度～令和8（2026）年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

編集組織の改組を行い、領域や外国人比に留意しつつAssociate Editorを増やす。透明性・再現性・信頼性を重視する査読ポリシー、TOPファクターに準拠した編集方針の導入を関係者へ浸透させる。査読者・エディターに生データをチェックする慣習を浸透させる。国際広報によりAltmetric値、被引用数を向上させ、本誌の国際的なVisibilityをあげる。重要論文については国際プレスリリースを実施する。アジア圏を対象とした広報活動を実施。アジア人編集者や査読者、アジアからの投稿を増やす。ジャーナルIFを取得する。また期間を通じ、優れた著者や査読者に対し各種ジャーナル賞を贈る。ダウンロード数の優れた論文・総説の著者、オルトメトリクス値の高い論文の著者、査読の数や内容のパフォーマンスの優れた査読者を表彰する。



2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

・2023年度ジャーナル賞（Article Award:28件, Review Award:7件, Topic Award:7件, Reviewer Award:14件）で各賞に盾と賞金3万円（Reviewer Awardは2万円）授与。NPPR Article and Review AwardはNeuropsychopharmacologyの発展を目的として設立された賞で、論文は主に被引用数、ダウンロード数などの指標に基づいて選考。NPPRトピック賞は神経精神薬理学分野における一般社会との学術的なコミュニケーションを促進することを目的として創設し、主にAltmetricに基づいて選考。Reviewer Awardは全査読者から査読数を中心に、査読の内容、スピードで評価選考。・2024年1月Wiley社より四半期毎に発行されるIssueのVol. 43-4の日本語訳版を日本神経精神薬理学会・日本臨床精神神経薬理学会・日本アルコール・アディクション医学会の3学会会員へ配信。同時に英語版をAsCNPの日本人以外の会員に配信。今後も四半期毎に実施する。・NPPRセミナーとして2023年12月15日の日本薬理学会年会においてCINP/JSNP/JSCNP/NPPR/JPS 合同シンポジウム「うつ病研究最前線 ～モデルマウス、マーカー、診断、治療～」を開催し、新田淳美先生（富山大学）、毛利彰宏先生（藤田医科大学）、櫻井準先生（杏林大学）、Si Tianmei先生（北京大学）に講演いただいた。また、2024年3月29-31日の日本薬学会第144年会共催展示会に参加し、NPPRのチラシ・名刺・ティッシュを出品し来場者にPRを行った。・SNSでの論文紹介強化として2021年5月より開始したジャーナルのXアカウントでの論文紹介は、2023年12月よりXのPremium購入により長文も可能となり、1論文に対しHP掲載時に1 Post、英語の説明文で1 Quote、説明文の日本語訳で1 Quoteと合計3回実施。

・上記の取組の結果、NPPR総投稿数は2021年:81稿、2022年:100稿、2023年:130稿、Accepted数は2021年:69、2022年:83、2023年:91、論文閲覧数は2021年:161,747件、2022年:229,694件、2023年:424,979件とそれぞれ右肩上がりである。2023年ダウンロードされた割合は、日本25.0%、日本以外85%となっている。投稿からFirst Decisionまでの日数(中央値)は2022年:27日、2023年:28日。投稿からFinal Decisionまでの日数(中央値)は2022年:81日、2023年:77日である（数値はWiley社調べ）。被引用数トップ10%論文数(2020年～2023年)は12であった。2023年クラリベイト社のESCIインパクトファクターは2.5となっている。

・今後の計画

・海外からのアクセス比率 90%以上、トップ10%論文25報以上、TOPファクター20以上の達成を目指す。・Wiley社より四半期毎に発行されるIssueについて引き続き、日本語訳版を日本神経精神薬理学会・日本臨床精神神経薬理学会・日本アルコール・アディクション医学会の3学会会員へ、英語版をAsCNPの日本人以外の会員へ四半期毎に配信する。・毎年Article Award、Review Award、Topic Award、Reviewer Awardのジャーナル賞を選考し、各賞受賞者に盾と賞金を授与する。・NPPRセミナーを毎年、単独または関連学会において開催する。関連学会においてはチラシやノベルティグッズを配布し宣伝を行う。

こうした取組を通じて論文の透明性・再現性・信頼性の向上を推進することなどにより、国際的なスタンダードジャーナルとしてのプレゼンスの確立を目指し、精神疾患研究分野でのオープンサイエンスの確立・浸透を牽引する。

国際情報発信強化 中間評価票

評価対象課題	
【22HP3001】	経済学史学会（代表幹事 久保 真）「日本経済思想の国際発信と日豪年次大会の共同開催とを特色とするハイブリッド型国際情報発信強化」

【令和 6 (2024) 年度 中間評価】

評価	評価基準	
A -	A +	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
	A -	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である。
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である
（評価意見）		
経済学史学会は、国際情報発信力の強化のための取組として以下の 3 点をあげている。 1.年次大会で発表された英語論文の優秀作を学会誌に掲載するシステムを確立し、2024 年度までに投稿 5 件（掲載 3 件）、2026 年度には投稿 6 件（掲載 4 件）をめざす。 2.日本経済思想史の古典的作品の信頼できる英訳を学会誌に特集し、2024 年度までに 2 件、終了時までさらに計 2 件を翻訳掲載する。 3. オーストラリア経済学史学会との合同大会開催で各 20～30 名の往来を目指す。 1 については、2020 年以降は投稿には至っていない。英語論文の報告は増加しているようなので、投稿が増えるように努力されたい。2 については、2024 年度までにすでに 3 件が掲載されており、その継続が望まれる。3 については、2024 年度に合同大会では、日本側から 15 名が参加（報告者 12 名）している。数値目標には満たないが、日本経済思想史に関する特別セッションが組まれたことなどは評価できる。以上のことから、当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。		

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和4（2022）年度採択分）
「日本経済思想の国際発信と日豪年次大会の共同開催とを特色とするハイブリッド型国際情報発信強化」
（課題番号：22HP3001）

学術団体名：経済学史学会

学術刊行物の名称：『経済学史研究』（*The History of Economic Thought*）

事業期間：令和4（2022）年度～令和8（2026）年度

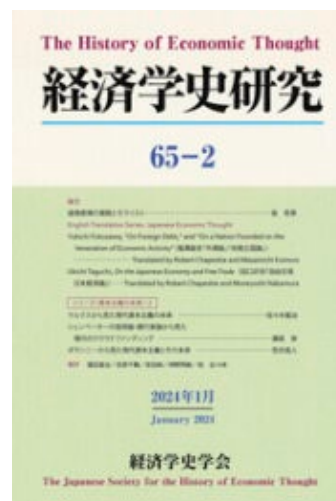
1 取組の概要

◆取組内容の特徴と目的、意義及び方法

経済学史学会は、その学会誌である『経済学史研究（*The History of Economic Thought*）』の英文化率を高め、日本の優れた経済学史研究の英訳を掲載するなどの施策を行うことにより、国際情報発信強化において顕著な成果を収めてきた。本取組では、国際情報発信をさらに強化するために、英文化率を維持しつつ相互に連携する3つの新たな施策を同時並行的に展開する。すなわち、①学会誌と年次大会との連携によるハイブリッドな国際情報発信強化、②学会誌における英文「日本経済思想史特集」の展開、③HETSA（オーストラリア経済学史学会）との合同年次大会の相互開催、という3つの施策である。

◆応募時に設定した取組の目標・評価指標

- ①年次大会において発表された英語論文のうち優秀なものについて、学会誌に投稿を促し掲載するシステムを確立する等によって、英語投稿論文数を2021年度の3件（掲載1件）から2024年度に5件（掲載3件）、2026年度に6件（掲載4件）をめざす。
- ②明治期以降の日本経済思想史の古典的作品の英訳を、2024年度までに計2件、2026年度までにさらに計2件掲載することにより、世界の経済学史研究に日本独自の貢献を行う。
- ③HETSA との合同大会を取組期間中に日豪で各1回開催し、両学会の会員が各20～30名ほど往来し学術交流を行うことを通じて、学会（延いては学会誌）の国際的認知度を高める。



2 目標の達成状況

◆現在までの目標の達成状況

- ①年次大会において発表された英語論文を学会誌に掲載するシステムは未だ十分確立できていないものの、学会誌には2022年度に3件の英語論文が投稿され、うち2件が2023年度に掲載された。2023年度には英語論文の投稿が1件あり2024年度に掲載され、さらに2024年度上半期にはすでに英語論文の投稿が2件あり、1件は掲載に至らなかったが、1件は審査中である。
- ②2023年度には、明治期を代表する経済思想家である福沢諭吉および田口卯吉の作品を英訳し学会誌に掲載した。また2024年度上半期には、戦前を代表する経済学者である河上肇の作品を英訳し掲載した。すなわち、2024年度上半期までに計3件が掲載されている。これに伴い、オンライン版の学会誌には2023年度以降海外からのアクセス数の顕著な増加が見られる。
- ③2024年9月26・27日に豪州シドニーのアルファクルシス・ユニバーシティ・カレッジにおいて、HETSA との合同大会を開催した（<https://hetsa.au/>）。日本側からは15名が参加しうち12名が研究報告を行ったのみならず、本学会前代表幹事の坂本達哉会員が基調講演を行い、また日本経済思想史に関する特別セッションが組まれるなど、本学会の国際的認知度は飛躍的に高まった。

◆今後の計画

- ①については、年次大会や合同大会で報告された論文の投稿を強く促すだけでなく、フランス大学評議会のジャーナルリストへの学会誌の登載を早期に実現するなど、広く投稿されるような環境整備を行う。
- ②については、極めて順調に目標を達成しつつあるが、今後は海外研究者の要望も容れつつ、より広範な作品群から英訳対象を選定する。
- ③については、2026年度の合同大会の日本開催に向けて鋭意準備を進めていく。